

## 平成24年度経営計画

### 1. 業務環境

#### (1) 岐阜市の景気動向

日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、生産活動の立て直しを背景に、緩やかに持ち直しているとされており、また、各種政策効果への期待も高まっている一方で、円高や欧州の財政問題などにより景気が下振れする懸念があるほか、現状においても、長引くデフレの影響で企業収益の減少や設備投資の動きに弱さがみられ、更には若年層を中心とした高い失業率など、予断を許さない不安材料が多くあります。

岐阜市においては、我が国全体の課題となっている少子高齢化問題の効果的な解決策が見出せないでいる中、平成17年をピークに人口が徐々に減少しており、生産年齢人口の構成比についても、平成15年は66.4%であったものが、平成20年には63.5%となり、平成23年4月1日現在では62.3%と更に低下しています。こうした社会構造の変化の下、平成23年の岐阜市を中心とした岐阜地区の有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む。）の平均は、前年を0.11ポイント上回っているものの、0.84%と低い水準であることに変わりはなく、また、地域産業の中核を担っているアパレル産業の低迷する景況感に代表されるように、市内の経済情勢は、引き続き楽観することはできません。しかしながら、大型商業施設の活用や再開発事業の推進をはじめとする魅力ある街づくりへの取り組みが、景気浮揚のきっかけとなることに期待するところであります。

#### (2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市の事業所は、「卸売業、小売業」が27.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.4%、「製造業」が9.2%となっており、この上位3産業で全体の50.3%を占めています。また、従業員数10人未満の小規模事業所が、「卸売業、小売業」では80.6%、「製造業」においても78.8%と大半であります。このように地域経済を支えている小規模企業は、東日本大震災や長引く円高の影響もあり、引き続き厳しい経営状態となっています。

岐阜市が実施している中小企業景況調査における平成24年1月調査の結果をみても、業況判断D Iの数値は、全体的に大幅なマイナスを示しています。業種別では、平成23年7月の前回調査時と比べ「卸売業」で改善がみられたものの、そのほかの業種では悪化しており、特に「小売業」、「サービス業ほか」においては大きく悪化しています。依然として売上不振を経営上の課題として掲げる企業が多く、資金繰りD I、借入難易D Iについても前回調査時より悪化している状態であります。

## 2. 業務運営方針

当協会は、引き続き国や地方公共団体の施策に即応するとともに、厳しい経営環境にある岐阜市内の中小企業を、関係機関との連携を強めながら、幅広く支援していきます。また、公的な機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢及び内部監査・検査の充実・強化を図ることにより、規律正しい業務運営を実現して信用保証協会の信頼の維持に努めます。

以上の基本姿勢を前提に、平成24年度の業務運営方針を次のとおり定めることとします。

保証部門では、保証審査を更に効率化することにより、利用者の利便性を高めていくほか、職員の能力と資質向上を図ることによって、多様化・柔軟化する保証制度に迅速・的確に対応するとともに、各種政策保証を積極的に活用し、中小企業の資金繰り安定化に努めます。

また、期中管理部門においては、金融機関との連携を密にし、中小企業者の実態把握を行い、適切な対応措置を早期に講じるほか、返済条件緩和先を重点管理するなど、経営支援・再生支援への取り組みを積極的に行います。

一方、回収部門は、有担保債権及び第三者保証人付債権の減少により、回収財源が枯渇している状況ではありますが、期中管理部門との連携による回収方針の早期策定、古い求償権先の現況再調査、保証債務免除の効果的利用、更にはサービサーの有効活用などにより、回収額の最大化を図り、保険収支の改善に努めます。

### (1) 政策保証の推進

国や岐阜市の施策に基づく保証制度を積極的に活用します。また、その対応を迅速かつ弾力的に行うことにより、中小企業者の資金繰りの安定化に努めます。

### (2) 保証利用者数の増強

新規保証推進キャンペーン、金融機関営業店との勉強会を継続するほか、金融機関と連携を図りながら、保証実績のある先や完済した先に対して再利用を促進するとともに、保証制度を幅広く紹介していきます。

### (3) CS（顧客満足）行動の推進

利用者の期待に応えるサービスを提供するため、親身な対応を心がけると同時に、より迅速な審査を実現します。

### (4) 金融機関との連携強化による適切な支援措置

金融機関と連携して中小企業者の現状把握を早期に行い、条件変更等の迅速な対応に努めます。

(5) 期中支援の強化

大口保証先のうち、条件変更先を重点管理先として、金融機関と連携を図りフォローアップを行います。

(6) コンプライアンスの強化

コンプライアンス・プログラムを確実に実施することによって、役職員各々の意識の高揚に努め、コンプライアンス態勢の充実と強化を図ります。

3. 保証承諾等の見通し

平成24年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	39,300 百万円
保 証 債 務 残 高	110,000 百万円
代 位 弁 済	2,250 百万円
回 収	600 百万円